

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1  
医療機能の確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

健康推進課長 山崎一幸

電話番号

0852-22-5248

事務事業の名称	医療費適正化対策費	
目的	(1) 対象	県民及び医療保険者
	(2) 意図	医療保険制度を持続可能なものとし、安心した生活を送ることを目的に県の医療費を適正化する。
事業概要	平成20年度から医療費の伸びを抑制する中長期施策として策定した島根県医療費適正化計画に基づき、外部の学識経験者などの意見を参考に施策の推進を図る。具体的には、医療費適正化計画を策定・進行管理・評価するため、各保険者等で構成する医療費適正化計画策定委員会を開催する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	医療費適正化計画策定委員会開催回数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	回
	式・定義	回数	取組目標値						
			実績値	0.0	0.0	0.0			
			達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	495	1,632
うち一般財源 (千円)	495	1,632

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成30年3月、第3期医療費適正化計画（平成30～平成35年度）を策定した。
- 平成29年度においては、医療費適正化計画策定委員会の構成員を含んだ島根県保険者協議会及び同協議会企画調査部会において、第2期計画（平成25～平成29年度）の進捗状況、第3期計画の概要、策定スケジュールなどについて情報共有を行った。
- 医療費の動向について、平成29年度県全体医療費目標2,743億円に対して、平成27年度実績2,678億円（国民医療費、3年毎の発表）となっている。
- 適正化計画の評価、改定を行うためには、各種データ分析を行う必要があるが、データ量の不足、分析スキルの不足などの課題がある。
- レセプトデータ、健診データが未提供となっている保険者があり、提供依頼を行った。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 医療費適正化計画策定委員会の構成員に、第3期医療費適正化計画に関することについて、適切な時期に情報提供、意見交換ができた。
- 第2期医療費適正化計画の進捗状況について情報共有ができた。
- 第3期医療費適正化計画を策定した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 策定委員会、保険者協議会における議論が十分に深まっているとはいえない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 国の方針や各保険者のデータ、詳細な分析、効果検証などの資料が不足しており、十分な議論ができていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 各保険者からのデータ（レセプト、特定健診等）収集
- 幅広い情報収集、適切な資料の作成
- 医療費適正化の推進に不可欠な医療費分析（地域差の要因等）

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 引き続き、他保険者に対して、レセプト・健診データの提供依頼を行っていく。
- 詳細なデータ分析が可能となるよう、各保険者のレセプトデータ、特定健診等データを統合する取組をさらに推進する。
- データ分析のスキルアップ、協議の場の確保を行う。
- 新規事業として、医療費分析委託事業の実施を計画しており、国保ヘルスアップ支援事業と一体的に執行することとしている。
- 後発医薬品使用促進協議会について、保険者協議会の場を活用しながら協議を行っていく。
- 医療費分析を行うため、委託事業を実施する。
- 医療費適正化の取り組みについては広く県民の理解と協力が必要であるため、一般向け広報事業を実施する。